



基準価額の推移と運用実績  
基準価額の推移



※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。  
※上記のグラフ中の基準価額およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況  
セクター別構成比率

セクター	組入比率
銀行	38.3%
循環消費財	13.5%
電力	10.3%
天然ガス	9.6%
その他金融	7.9%
リート	5.8%
資本財	4.5%
金融会社	3.6%
非循環消費財	2.8%
その他	2.3%
現金等	1.3%
合計	100.0%

※セクター別構成比率は、AB\*の分類に基づきます。

格付け別構成比率

格付	組入比率
A-	13.3%
BBB+	24.5%
BBB	20.3%
BBB-	16.2%
BB+	4.6%
BB	9.6%
BB-	5.2%
CCC+	4.8%
現金等	1.3%
合計	100.0%

※格付けはS&P、ムーディーズ、フィッチの3社最高格付けから採用。

国別構成比率

発行国	組入比率
アメリカ	28.7%
イギリス	21.3%
フランス	14.3%
インド	10.3%
イタリア	5.1%
オランダ	5.0%
中国	4.9%
ドイツ	4.8%
シンガポール	3.2%
その他	1.3%
現金等	1.3%
合計	100.0%

資産構成

債券	98.7%
現金等	1.3%
合計	100.0%

ファンドの特性

最終利回り*	6.02%
最終利回り(ヘッジ後)*	1.98%
平均格付け**	BBB-
銘柄数	30
残存年数(年)	1.29
修正デュレーション(年)	1.11

\*最終利回りおよび最終利回り(ヘッジ後)は、純資産総額を100%として計算しています。デュレーション、平均格付け、平均残存年数は現物資産を100%として計算しています。

\*\*平均格付けはS&P、ムーディーズ、フィッチの3社最高格付けから採用。

組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	利率(%)	国	組入比率
1 インド・クリーンテック・エナジー	2026年8月10日	4.700%	インド	5.2%
2 アダニ・トランスミッション・ステップ・ワン	2026年8月3日	4.000%	インド	5.0%
3 ABNアムロ銀行	2026年4月18日	4.800%	オランダ	5.0%
4 チャイナ・オイル・アンド・ガス・グループ	2026年6月30日	4.700%	中国	4.9%
5 BNPパリバ	2026年5月12日	4.375%	フランス	4.8%
6 キースパン・ガス・イースト	2026年8月15日	2.742%	アメリカ	4.8%
7 BPCE	2026年4月1日	4.875%	フランス	4.8%
8 アドラー・リアル・エステート	2026年4月27日	3.000%	ドイツ	4.8%
9 パークレイズ	2026年5月12日	5.200%	イギリス	4.8%
10 ホスト・ホテル・アンド・リゾート	2026年2月1日	4.500%	アメリカ	4.7%

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商号等]アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号  
[加入協会]一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会  
/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託期間/決算日

信託期間	2026年9月25日まで	決算日	原則、毎年9月25日*
*同日が休業日の場合は翌営業日			
*初回決算日は、2022年9月26日とします。			

基準価額/純資産総額

基準価額	9,088円	純資産総額	68.0億円
------	--------	-------	--------

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前			
	第1期	第2期	第3期	第4期
2022/9/26	2023/9/25	2024/9/25	2025/9/25	
分配金	0円	0円	0円	-
分配金の設定来合計	0円			

\*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

ファンド	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.4%	0.1%	0.7%	1.5%	-6.0%	-	-9.1%

\*設定日:2021年9月3日



## 組入れ上位銘柄のESGの取組み

銘柄名	ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠
1 インド・クリーンテック・エナジー	インドの再生可能エネルギー会社ACMEエナジーのファイナンス子会社。同国のネットゼロ目標のため、太陽光・風力発電の導入を進める。
2 アダニ・トランスミッション・ステップ・ワン	インドのアダニ・グループ傘下ファイナンス子会社。送電・配電事業向け資金調達を通じて、同国のエネルギー不足解消に取り組むと同時に、グループではネットゼロ目標・炭素排出削減姿勢を順守。
3 ABNアムロ銀行	オランダに本社を置く大手銀行。同社は経営陣における独立社外取締役の割合が高く、透明性の高いガバナンス構造が長期的視点に基づく経営を促進するものと考えられる。
4 チャイナ・オイル・アンド・ガス・グループ	香港に本社を置くエネルギー企業。環境関連リスクの高い業種だが、温室効果ガス排出強度を競合他社対比で大幅に低い水準に抑え、環境関連リスクの低減に努める。
5 BNPパリバ	フランスに本社を置く大手銀行。取締役会メンバーにおける独立社外取締役および女性比率が同業他社よりも高く、透明性の高いガバナンス構造による経営の安定性向上に努めている。
6 キースパン・ガス・イースト	米国で天然ガスを販売。SBTi(科学に基づく目標)で気温上昇を1.5度に抑える目標を掲げる中、環境負荷が小さい天然ガス提供過程において優れた炭素排出量抑制を達成している。
7 BPCE	フランスに本社を置く大手銀行。エコロンを提供していることに加え、研修プログラムの充実から従業員の離職率は低く抑えられており、環境面・事業面でのリスク低減に努めている。
8 アドラー・リアル・エステート	ドイツで不動産事業を手がける。保有不動産でリノベーションや物件改築を通じエネルギー利用効率を上げ環境負荷ゼロの物件ポートフォリオを目指し、環境面でのリスク低減に努めている。
9 パークレイズ	英国に本社を置く大手銀行。ネットゼロ達成に向けたコミットメントや経営陣への女性登用など、積極的な環境配慮の姿勢およびダイバーシティ促進の取り組みが見られる。
10 ホスト・ホテル・アンド・リゾート	米国のホテル・リート。再生可能エネルギーやスマートビルディングに投資し、業界他社を上回る比率でのグリーン認証を受ける。炭素排出削減や水資源配慮など物件リスク低減に積極的。

## 運用コメント

### 市況

1月のグローバル投資適格社債市場は、月央にかけては、米国の長期金利が上昇したことから下落しましたが、月後半は、米国のインフレ鈍化を受けて金利上昇が一服したことを受けて上昇に転じました。グローバル高利回り社債市場も上昇しました。

### 運用概況

1月の当ファンドの基準価額は、保有債券による損益がプラスとなったことから前月末比で上昇しました。当月は、電力セクターや銀行セクターなどが主なプラス要因となりました。運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資しました。その結果、銀行、循環消費財、電力を中心に幅広いセクターの社債等に分散投資しています。なお、債券運用のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントは以下のリンクをご参照ください。

[https://www.alliancebernstein.co.jp/file\\_sgt\\_esger/?retailid=5244&fundname=ESG2021-02\\_112102](https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5244&fundname=ESG2021-02_112102)

### 今後の見通しと運用方針

グローバル社債市場では、米国が利下げサイクルに入ったことでインカムを確保する需要が高まっています。今後は循環的な景気鈍化に伴い社債発行体の信用力の悪化が進むとみられるものの、発行体企業のファンダメンタルズは健全な状態にあり、信用力の顕著な悪化には至らないとみています。米連邦準備理事会(FRB)は1月の利下げを見送ったものの、ユーロ圏は追加利下げを決定するなど、為替ヘッジコストは低下が続いています。米国ではトランプ政権の財政支出、関税、移民規制などの政策が注目されるものの利下げ姿勢は保たれる見通しであり、欧州・英国では景気鈍化も利下げを後押しするため、内外金利差の縮小が今後もヘッジコストを低減させるとみています。当ファンドでは、今後も各企業の財務面のみならず、ESGへの取り組みが一層重要視され、持続可能な成長にコミットすることが求められると考えており、こうした取組みに積極的な企業を選別し、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力的な銘柄に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

(作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

## ファンドの特色

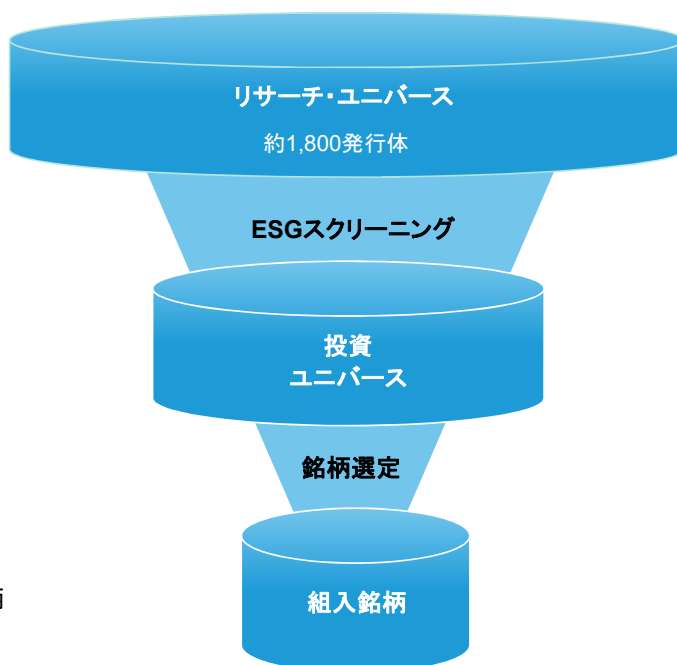
- 主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資します。
  - 投資した債券は、原則として各債券の満期償還日まで保有します。
  - 当ファンドの信託期間は、2021年9月3日から2026年9月25日までです。
- ポートフォリオの構築にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資します。
  - ESGとは、Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESG評価の高い企業は、事業環境等への対応能力やリスク管理に優れ、長期的に事業を継続できることが期待できると考えられます。
  - ポートフォリオの構築にあたっては、取得時においてB-格相当以上の格付を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB-格相当以上とします。
- 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
  - 完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 約5年の限定追加型\*投資信託です。
  - 当ファンドの信託期間は、2021年9月3日から2026年9月25日までです。
  - 当ファンドの購入お申込み期間は終了しています。
  - \*「限定追加型」とは、当初設定時から一定期間追加募集を行い、その期間経過後は追加募集を行わないタイプの投資信託をいいます。
- 運用は、アライアンス・バーンスタイン\*のグループ会社に委託します。  
 社債等の運用および為替の運用の指図に関する権限委託(国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。)をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。

## 運用プロセス

- ESGに積極的に取り組む企業の中から、魅力的な銘柄に分散投資します。
- ESG評価を活用し、デフォルトリスク低減化を目指します。

### ①リサーチ

計量分析とファンダメンタル分析によるリサーチ



① リサーチ・ユニバースに対し、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行います。将来の信用力予想やリスク特性などを考慮し、AB独自の信用度評価を行うとともに、環境、社会、ガバナンスの各要素の定性評価に基づき総合的なESG評価を付与します。

### ②投資ユニバースの特定

一定基準のESG評価を満たす銘柄群を抜粋(ESGスクリーニング)

② 一定基準のESG評価を満たす銘柄群を抜粋し(ESGスクリーニング)、投資ユニバースを特定します。

### ③ポートフォリオ構築

魅力的と判断される銘柄の選定

③ 投資ユニバースの中から、信用度評価に為替ヘッジ後の利回りを考慮し、魅力的と判断される銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

※取得時においてB-格相当以上の格付を有するものとし、組入銘柄の平均格付はBBB-格(投資適格)相当以上とします(ポートフォリオ構築完了時点)

\*アライアンス・バーンスタインおよびABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその傘下の関連会社を含みます。

## 投資リスク

当ファンドは、主として値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

### 信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。格付けの高い債券に比較して、高利回り社債や新興諸国の債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。



## お申込みメモ

購入の申込期間	当ファンドの購入のお申込みは終了しています。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、換金のお申込みはできません。 ・ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた換金のお申込みを取消すことがあります。
決算日	原則、9月25日(休業日の場合は翌営業日)・初回決算日は、2022年9月26日とします。
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年9月25日まで(信託設定日:2021年9月3日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 ・純資産総額が30億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	当ファンドの購入のお申込みは終了しています。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率 <b>0.968%</b> (税抜年 <b>0.88%</b> ) 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 <配分(税抜)および役務の内容> (委託会社)年率0.45%:委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価 (販売会社)年率0.4%:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 (受託会社)年率0.03%:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 ※投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
--------------	---

その他の費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様は、保有期間中その都度がかかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。
------------	--

## ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用指図を行います。)

**アライアンス・バーンスタイン株式会社** [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

投資顧問会社(ファンドの運用の指図(除く国内剰余資金の運用の指図)を行います。)

**アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー/アライアンス・バーンスタイン・リミテッド/  
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド/アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド**

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

**三菱UFJ信託銀行株式会社**



## 各種お手続き

各種お手続きは以下の販売会社にお問合せください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●

(50音順)

## ※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。